

証券コード 2429
2023年3月7日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://world-hd.co.jp/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ワールドホールディングス」または「コード」に当社証券コード「2429」を入力・検索し「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、本総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を引き続き図るため、会場の座席間隔を広げ、座席数を減少して開催いたします。当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年3月23日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使してくださいませようお願い申しあげます。

〔書面による議決権行使の場合〕

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）へアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第30期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 取締役15名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
 - 第4号議案 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件
 - 第5号議案 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
 - (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://world-hd.co.jp/>）及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。



# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

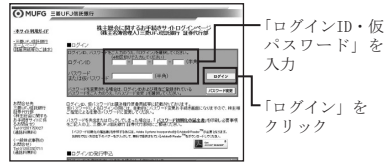
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

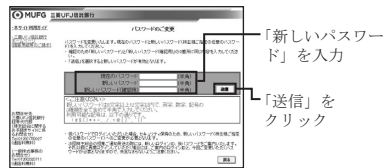
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録する。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

## 事業報告

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化していたコロナ禍の影響から全体としては回復傾向にあったものの、年度末に再び新規感染者が急増したことや、ロシア・ウクライナ情勢等にかかる地政学的リスクと、それに伴う資源価格・物流費の高騰、さらには円安の進行や歴史的なインフレ等により経済活動の停滞感が強く、先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、これまで造り上げてきた“複数事業・複数業種によるポートフォリオ”で変化に的確に対応し、中でも基幹ビジネスである人材教育ビジネスが好調に推移し全体を牽引したこと、グループ全体で増収増益となりました。また、新たな5ヵ年計画である「中期経営計画2026」の初年度として順調なスタートとなり、売上・営業利益ともに期初計画よりも大幅に上振れし過去最高の業績となりました。

以上の結果、売上高は183,640百万円（前期比18.7%増 / 計画比8.8%増）、営業利益は8,929百万円（前期比19.3%増 / 計画比43.0%増）、経常利益は8,933百万円（前期比15.4%増 / 計画比47.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,341百万円（前期比15.5%増 / 計画比38.3%増）となりました。（上記及び下記に記載の「計画比」は、2022年2月9日に公表いたしました期初計画に対する増減比となります）

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

※「中期経営計画2026」で開示した内容通り、本年度よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で「農業公園事業」と

しております。(下記に記載の「前期比」は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております)

各セグメントの業績は次の通りです。

#### (プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、ロシア・ウクライナ情勢やコロナ禍による中国でのロックダウン等の影響があったものの、緻密なマーケティングの下で推し進めてきた事業ポートフォリオの適正化により順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。業種別の動きとしては、年度後半には、電気電子部品やスマートフォン関連等のオーダーが前年までに比べ減少傾向にありましたが、年間を通して半導体関連やFA機器関連が好調だったことに加え、新たに自動車関連に進出したこと等が業績の底上げに繋がりました。さらには、強みである「請負」「チーム派遣」による生産量増加、大型案件の獲得や高単価案件へのシフト、DX化による販管費の削減等が利益面の向上に寄りました。

在籍数については、歴史的な人手不足で採用難が続いておりますが、本年度は「中期経営計画2026」の初年度として投資の年と位置付けた通り、採用投資を進めることで順調に増加したことに加え、社員の人材育成やキャリア形成体制の充実化を図ることで定着も改善したこと等により、過去最高の在籍数を更新しております。

以上の結果、売上高は88,598百万円(前期比25.4%増 / 計画比13.4%増)、セグメント利益は4,054百万円(前期比31.3%増 / 計画比64.5%増)となりました。

#### (サービスHR事業)

サービスHR事業は、「中期経営計画2026」で公表した通り、人材教育ビジネスの新たな柱としての確立を進めておりますが、サービス分野の中でも特にロジスティクス関連・ツーリズム関連・接客販売関連に集中し成長を図ったことで、期初計画以上に順調な立ち上がりとなりました。

主力であるロジスティクス関連は新拠点の受注・立ち上げが順調に進み、ツーリズム関連においてもJTBグループとの連携案件が着実に進みました。また、2月に株式会社ディンプルがグループインしたことで接客販売関連の垂直立上げが進んだことや、さらには年度前半で行政関連の特需案件を確実に対応できたこと等により全体として売上利益ともに堅調に推移し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は44,282百万円(前期比29.0%増 / 計画比14.9%増)、セグメント利益は1,125百万円(前期比23.2%増 / 計画比92.9%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、的確な売却タイミングを捉え、主にデベロップメント分野

でのマンション及び事業用地の販売・引渡しを期初計画以上に進めたことで増収増益となりました。

仕入れに関しては潮目の変化を見極めつつ慎重に進めておりますが、強みである不動産M&Aや事業用地の創出ノウハウ等を駆使し着実に物件確保を行いました。

また、新たなデベロップメント案件として、福岡県福岡市の「レジデンシャル原ブランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」、そして、東京都豊島区で木造住宅密集地域解消の防災街区整備事業として進めてきた「レジデンシャル池袋本町」等の販売が順調に進みました。加えて、福岡県北九州市が進める“コクラ・クロサキリビテーション”に呼応した第1号案件となるオフィスビル「B I Z I A小倉」も着工するなど、来期以降の準備も着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は38,044百万円（前期比2.9%増 / 計画比1.0%減）、セグメント利益は3,181百万円（前期比6.8%増 / 計画比57.0%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、各通信事業者の携帯電話料金の値下げやそれに伴う新プランの登場等により、販売代理店業界が再び大きな変革期にある中、一ユーザーあたりの単価の減少や手数料条件の改定等で手数料収入が減少し、売上が減収となりました。

業界における店舗の役割が変化する中、引き続き、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築、及び法人向けソリューション事業をはじめとしたポートフォリオ強化を進めております。

以上の結果、売上高は8,399百万円（前期比10.3%減 / 計画比13.8%減）、セグメント利益は125百万円（前期比6.3%増 / 計画比44.6%減）となりました。

#### （農業公園事業）

農業公園事業は、コロナ禍に加え休日を中心とした天候不良、及び資源価格の高騰等の影響もありましたが、密にならない屋外公園施設という圧倒的な強みを活かしたプレゼンス向上や、「堺・緑のミュージアムハーベストの丘」で開始した「夜間イルミネーション」をはじめとした適切な誘引施策等でコロナ禍以前の入園者数の水準に戻り増収増益となりました。

また、これまで培った施設管理運営ノウハウを活かし、4月に指定管理案件として「大芦高原国際交流の村」の運営を開始したほか、来期以降の新たな管理施設獲得に向けた準備を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は4,314百万円（前期比28.1%増 / 計画比9.2%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期はセグメント損失20百万円 / 計画比0.3%増）となりました。

事業別売上高の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| 区 分         | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額  | 増 減 率 |
|-------------|---------|---------|--------|-------|
| プロダクツHR事業   | 70,667  | 88,598  | 17,931 | 25.4  |
| サービスHR事業    | 34,324  | 44,282  | 9,957  | 29.0  |
| 不 動 産 事 業   | 36,977  | 38,044  | 1,067  | 2.9   |
| 情 報 通 信 事 業 | 9,367   | 8,399   | △967   | △10.3 |
| 農 業 公 園 事 業 | 3,367   | 4,314   | 947    | 28.1  |
| 計           | 154,704 | 183,640 | 28,935 | 18.7  |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

## ③ 資金調達の状況

当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関と総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。また当社は、当連結会計年度中に不動産事業の所要資金として、金融機関より長期借入金17,799百万円及び短期借入金19,567百万円の調達を実施いたしました。

## ④ 企業再編の状況

㈱ディンプルは、2022年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

若林保全㈱は、2022年2月28日の株式取得に伴い、同社及びその子会社の若林不動産㈱を連結の範囲に含めるとともに、2022年5月2日で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

㈱ワールドスタイルは、2022年5月17日の会社分割による設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱クリエイティブは、2022年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱東塩プランニングは、2022年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。



## (2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                       | 第27期<br>(2019年12月期) | 第28期<br>(2020年12月期) | 第29期<br>(2021年12月期) | 第30期<br>(当連結会計年度<br>(2022年12月期)) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 136,319             | 143,571             | 154,704             | 183,640                          |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 4,805               | 6,786               | 7,738               | 8,933                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 2,956               | 5,913               | 4,626               | 5,341                            |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)        | 175.59              | 341.35              | 265.02              | 305.50                           |
| 総 資 産 (百万円)               | 87,352              | 79,157              | 97,269              | 123,591                          |
| 純 資 産 (百万円)               | 23,944              | 30,061              | 33,226              | 37,195                           |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)      | 1,345.71            | 1,638.03            | 1,803.96            | 2,019.89                         |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金      | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容                                                  |
|---------------------------|------------|------------------|--------------------------------------------------------------|
| (株)ワールドインテック              | 百万円<br>450 | %<br>100.0       | プロダクツHR事業<br>(人材サービス(製造・技術・研究開発))<br>農業公園ビジネス<br>(農業公園の管理運営) |
| (株)ワールドコンストラクション          | 90         | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(人材サービス(建設技術))                                  |
| (株)TOHOWORLD              | 100        | 55.0<br>(55.0)   | プロダクツHR事業<br>(人材サービス(素材関連))                                  |
| 台湾英特科(股)                  | 34         | 100.0            | プロダクツHR事業<br>(人材サービス【台湾】)                                    |
| 蘇州英特科製造外包有限公司             | 175        | 51.0<br>(26.0)   | プロダクツHR事業<br>(人材サービス【中国】)                                    |
| WORLD INTEC AMERICA, INC. | 16         | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(人材サービス【アメリカ】)                                  |

| 会 社 名             | 資 本 金 | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容                            |
|-------------------|-------|------------------|----------------------------------------|
| DOTワールド(株)        | 15    | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(臨床試験 (CRO) )             |
| 日研テクノ(株)          | 55    | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(カメラ・デジタル機器の修理)           |
| 九州地理情報(株)         | 100   | 51.0             | プロダクツHR事業<br>(地理情報システム開発)              |
| (株)ワールドシステムサービス   | 30    | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(ソフトウェア受託開発)              |
| (株)クリエーション・ビュー    | 30    | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(ソフトウェア受託開発)              |
| (株)アドバン           | 30    | 100.0            | プロダクツHR事業<br>(PCスクール・Web制作)            |
| (株)クリエイティブ        | 50    | 100.0<br>(100.0) | プロダクツHR事業<br>(人材サービス (製造・プラント) )       |
| (株)ワールドスタッフィング    | 100   | 100.0<br>(100.0) | サービスHR事業<br>(人材サービス (物流・軽作業・コールセンター) ) |
| (株)JWソリューション      | 400   | 60.0<br>(10.0)   | サービスHR事業<br>(人材サービス (ソリューション) )        |
| (株)ディンプル          | 90    | 90.0             | サービスHR事業<br>(人材サービス (接客販売) )           |
| (株)ワールドレジデンシャル    | 300   | 100.0            | 不動産事業<br>(デベロップメント【関東】)                |
| (株)ワールドアイシティ      | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(デベロップメント【東北】)                |
| (株)ワールドウィステリアホームズ | 300   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(デベロップメント【関西】)                |
| ニチモリアルエステート(株)    | 160   | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(不動産コンサルティング)                 |
| (株)コンパックス         | 30    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(マンション管理、ビル管理)                |

| 会 社 名             | 資 本 金 | 議決権比率            | 主 な 事 業 内 容                        |
|-------------------|-------|------------------|------------------------------------|
| ㈱オオマチワールド         | 90    | 100.0            | 不動産事業<br>(ユニットハウス製造、販売、レンタル)       |
| ㈱ミクニ              | 95    | 100.0            | 不動産事業<br>(総合不動産)                   |
| ㈱リノベミクニ           | 90    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(リノベーション)                 |
| エムズワールド㈱          | 50    | 100.0<br>(100.0) | 不動産事業<br>(リノベーション【北海道】)            |
| ㈱ワールドキャピタルソリューション | 100   | 70.0<br>(70.0)   | 不動産事業<br>(不動産ファンド運用【不動産特定共同事業法】)   |
| ㈱イーサポート           | 100   | 51.0             | 情報通信事業<br>(コールセンター・ショップ運営)         |
| ㈱ネットワークソリューション    | 50    | 100.0<br>(100.0) | 情報通信事業<br>(モバイルショップ運営 (Softbank) ) |
| ㈱ワールドスタイル         | 50    | 100.0<br>(100.0) | 情報通信事業<br>(モバイルショップ運営 (a u) )      |
| ㈱ベストITビジネス        | 50    | 56.0<br>(52.0)   | 情報通信事業<br>(法人ソリューション)              |
| ㈱クラウドイト           | 20    | 100.0<br>(100.0) | 農業公園ビジネス<br>(農業公園の管理運営)            |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。
2. ㈱ディンプルは、2022年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 若林保全㈱は、2022年2月28日の株式取得に伴い、同社及びその子会社の若林不動産㈱を連結の範囲に含めるとともに、2022年5月2日で㈱ワールドレジデンスナルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
4. ㈱ワールドスタイルは、2022年5月17日の会社分割による設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
5. ㈱クリエイティブは、2022年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
6. ㈱リノベミクニは、2022年10月22日で㈱ワールドミクニより商号変更しております。
7. ㈱東塩プランニングは、2022年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (4) 対処すべき課題

経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症に関して、一旦は落ち着きを見せておりますが、未だ再流行の兆しもあり、その与える影響は未知数であると考えております。基幹ビジネスである「人材・教育ビジネス」においては、コロナ禍によりクライアントの生産量が減少すれば人材ニーズも減少し、業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性があります。また、「不動産ビジネス」においては、コロナ禍で商業ビルやマンション需要が低下することによって、デベロップメント関連等の販売にマイナス影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下、当社グループは、従前から戦略的に構築してきた複数の事業ポートフォリオ体制によりリスク分散を図り、この難局を乗り切つてまいります。

#### ■人材教育ビジネス

##### 人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少等により全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いこと等から、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「幅広い業種」における多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図るとともに、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め、自らが望む仕事をしながらスキルアップ・キャリアアップできる体制整備を深化させ、会社の魅力・ブランド力を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げてまいります。

##### 海外情勢の影響

当社の人材・教育ビジネスにおいては、「ものづくり」に関する製造分野に特に強みを持っておりますが、米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクをはじめとした海外情勢によって日本の「ものづくり」の生産量に減産等の影響があった場合は、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、幅広い業種をカバーしている当社の強みを活かしリスクを分散することに加え、社員がスキルアップ・キャリアアップできる仕組みを構築することで社員の流動化を実現し安定化を進めております。

##### 関連法案の制定・改正

人材業界を取り巻く法制定・改正等により、その対応にかかるコストや方向性の転換等により収益に影響が出る可能性があります。

近年も派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等、関連する法案の改正等が行われておりますが、当社は業界に先んじてそれらに対して真摯に対応し、課題解決を適切に図ることでコストを最小限に抑え、コンプライアンス

スに強い企業集団として業界でのプレゼンス向上に繋げております。

## ■不動産ビジネス

市況の変動への対応

不動産業界は、経済環境や地域的な変動要素の影響が大きく、時期によっては不動産相場の変動による仕入れ難や販売数減少等のマイナス影響があり、経済状態によっては収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、主力のデベロップメント関連の着実な成長だけでなく、不動産再生等の分野においても新たな事業展開を進め、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図ることで安定化を図り、あらゆる市況変動に対応できる体制の構築を進めております。

## ■情報通信ビジネス

行政の方針・関連法案改正及び変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、総務省の方針や関連法案が改正されること及び市場ニーズの変化等により販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社ではモバイル店舗事業と法人ソリューション事業で培ったノウハウを融合し、新たなラインナップ・手法の展開を進めることで市場ニーズに柔軟に対応し、地域での店舗の存在意義を進化させることで安定成長を図ってまいります。

## ■農業公園ビジネス

天候不良等による入園者数減少への対応

多くの施設が屋外施設であるという特性上、天候不良等をはじめとした気候変動の影響を大きく受ける可能性があります。

このような環境の中、幅広い地域で新たな指定管理施設の獲得を進めることで、地域分散による天候リスクの低減を図るとともに、屋外施設だけではなく屋内施設受託等の業態分散も図ることで、安定的な入園者数確保を図ってまいります。

(5) 企業集団の主要な事業内容（2022年12月31日現在）

| 事業区分      | 事業の内容                                                               |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|
| プロダクツHR事業 | 業務請負・受託、人材派遣、製造、研究開発、技術開発、ソフトウェア・システム設計開発、建設技術、デジタル機器修理、CRO（臨床試験受託） |
| サービスHR事業  | 業務請負・受託、人材派遣、物流、接客販売、ツアーズム、コールセンター                                  |
| 不動産事業     | マンション分譲、マンション管理、ビル管理、宅地分譲、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル     |
| 情報通信事業    | モバイルショップ運営、法人向けソリューション、コールセンター運営                                    |
| 農業公園事業    | 農業公園の運営管理                                                           |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所（2022年12月31日現在）

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名                       | 本店所在地        |
|---------------------------|--------------|
| (株)ワールドインテック              | 北九州市小倉北区     |
| (株)ワールドコンストラクション          | 東京都港区        |
| (株)TOHOWORLD              | 北九州市小倉北区     |
| 台湾英特科(股)                  | 台北市中山區       |
| 蘇州英特科製造外包有限公司             | 中国蘇州高新区      |
| WORLD INTEC AMERICA, INC. | アメリカ合衆国オレゴン州 |
| DOTワールド(株)                | 東京都港区        |

| 会 社 名             | 本 店 所 在 地 |
|-------------------|-----------|
| 日研テクノ㈱            | 大阪市西区     |
| 九州地理情報㈱           | 福岡市東区     |
| ㈱ワールドシステムサービス     | 長崎県佐世保市   |
| ㈱クリエーション・ビュー      | 東京都新宿区    |
| ㈱アドバン             | 福岡市博多区    |
| ㈱クリエティブ           | 大阪市住之江区   |
| ㈱ワールドスタッフイング      | 福岡市博多区    |
| ㈱JWソリューション        | 東京都港区     |
| ㈱ディンプル            | 大阪市中央区    |
| ㈱ワールドレジデンシャル      | 東京都港区     |
| ㈱ワールドアイシティ        | 仙台市青葉区    |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ   | 大阪市北区     |
| ニチモリアルエステート㈱      | 東京都港区     |
| ㈱コンパックス           | 東京都港区     |
| ㈱オオマチワールド         | 仙台市宮城野区   |
| ㈱ミクニ              | 北九州市小倉北区  |
| ㈱リノベミクニ           | 福岡市博多区    |
| エムズワールド㈱          | 札幌市中央区    |
| ㈱ワールドキャピタルソリューション | 北九州市小倉北区  |
| ㈱イーサポート           | 福岡県飯塚市    |
| ㈱ネットワークソリューション    | 福岡市博多区    |
| ㈱ワールドスタイル         | 福岡市博多区    |
| ㈱ベストITビジネス        | 福岡市博多区    |
| ㈱クラウドイト           | 兵庫県神崎郡    |

## (7) 企業集団及び当社の従業員の状況（2022年12月31日現在）

### ① 企業集団の状況

| 事業区分      | 従業員数    | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|---------|-------------|
| プロダクツHR事業 | 19,794名 | 3,528名増     |
| サービスHR事業  | 12,427  | 3,781名増     |
| 不動産事業     | 375     | 16名増        |
| 情報通信事業    | 357     | 34名減        |
| 農業公園事業    | 924     | 11名減        |
| 全社（共通）    | 133     | 29名増        |
| 合計        | 34,010  | 7,309名増     |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員が7,309名増加しましたのは、主として㈱ディンプルと㈱クリエイティブを連結子会社化したこと及びプロダクツHR事業、サービスHR事業において事業規模拡大のための採用、人員体制を強化したことによるものであります。
4. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

### ② 当社の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 133名 | 29名増      | 41歳  | 5.7年   |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。



(8) 企業集団の主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社福岡銀行     | 15,071百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 13,083    |
| シンジケートローン    | 9,132     |
| 株式会社北九州銀行    | 8,026     |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 4,138     |

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする協調融資によるものであります。
2. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社福岡銀行と締結しております。
3. 当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うことを目的として、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を株式会社西日本シティ銀行と締結しております。
4. これらのコミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は3,000百万円であります。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項 (2022年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 17,643,500株
- ③ 株主数 2,536名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                             | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| みらい総研株式会社                                                                                         | 7,965,000株 | 45.44%  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)<br>常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行   | 1,315,215株 | 7.50%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                          | 1,189,600株 | 6.78%   |
| BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2 S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS<br>常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 780,000株   | 4.45%   |
| 株式会社北九州銀行<br>常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                             | 709,200株   | 4.04%   |
| 安部 南鎬                                                                                             | 500,000株   | 2.85%   |
| 伊井田 栄吉                                                                                            | 496,500株   | 2.83%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                                               | 426,200株   | 2.43%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                                      | 300,000株   | 1.71%   |
| BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)<br>常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行      | 189,952株   | 1.08%   |

(注) 持株比率は自己株式 (113,573株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                    |                     | 第 3 回 新 株 予 約 権                             |
|------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                          |                     | 2020年4月20日                                  |
| 新 株 予 約 権 の 数                      |                     | 220個                                        |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 と 数 |                     | 普通株式 22,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                |                     | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される<br>財 産 の 価 値     |                     | 新株予約権1個当たり 144,600円<br>(1株当たり 1,446円)       |
| 権 利 行 使 期 間                        |                     | 2022年5月1日から<br>2030年3月19日まで                 |
| 行 使 の 条 件                          |                     | (注)                                         |
| 役 員 の<br>保 有 状 況                   | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 160個<br>目的となる株式数 16,000株<br>保有者数 4名 |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2022年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役兼社長 | 伊井田 栄吉 | 九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱リノベミック代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング代表取締役<br>㈱ミクニ取締役<br>台湾英特科(股) 董事<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役<br>㈱ディンプル取締役<br>DOTワールド㈱取締役 |
| 取締役      | 岩崎 亨   | 人材事業担当<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱代表取締役<br>㈱ワールドシステムサービス代表取締役<br>㈱クリエイション・ビュー代表取締役<br>DOTワールド㈱代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング取締役<br>㈱アドバン取締役                                                                                                                                        |
| 取締役      | 中野 繁   | 経営管理担当<br>㈱ワールドインテック取締役<br>㈱アドバン監査役<br>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br>DOTワールド㈱監査役<br>㈱ベストITビジネス監査役<br>㈱イーサポート監査役<br>㈱ネットワークソリューション監査役<br>㈱ワールドシステムサービス監査役<br>台湾英特科(股) 監察人<br>㈱クリエイティブ監査役<br>㈱ワールドスタイル監査役                                                                               |

| 会社における地位 | 氏 名                     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                  |
|----------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役      | 湯川 均                    | 不動産事業担当<br>(株)ワールドレジデンシャル取締役<br>(株)コンパックス代表取締役<br>(株)ワールドアイシティ取締役<br>(株)ワールドウィステリアホームズ取締役<br>ニチモリアルエステート(株)取締役<br>(株)ノベミック取締役 |
| 取締役      | 本多 信二                   | 人材事業担当<br>(株)ワールドスタッフィング代表取締役<br>(株)Jソリューション代表取締役<br>(株)ディンプル代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役                                         |
| 取締役      | 栗山 勝宏                   | 人材事業担当<br>(株)ワールドインテック代表取締役<br>(株)クリエイティブ代表取締役<br>台湾英特科(股)公司董事長<br>蘇州英特科製造外包有限公司副董事長<br>(株)T O H O W O R L D 取締役              |
| 取締役      | 塩見 政明                   | 経営開発担当<br>(株)オオマチワールド取締役<br>(株)ワールドキャピタルソリューション取締役<br>(株)ディンプル取締役                                                             |
| 取締役      | 白川 祐治                   |                                                                                                                               |
| 取締役      | 川本 惣一                   | 九州カード(株)代表取締役<br>Jペイメントサービス(株)代表取締役<br>(株)西日本フィナンシャルホールディングス執行役員                                                              |
| 取締役      | 長谷川 裕一                  | (株)はせがわ相談役                                                                                                                    |
| 取締役      | 貫 正義                    | 九州電力(株)相談役                                                                                                                    |
| 取締役      | 五十嵐 伸吾<br>(戸籍上の氏名 田路伸吾) | 九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授<br>九州大学ロバート・ファン/アントレプレナリシップ・センター副センター長                                                         |
| 取締役      | 竹村 滋幸                   | トラスト・キャピタル取締役                                                                                                                 |
| 取締役      | 小野 和美                   | 古賀マネージメント総研(株)取締役<br>九州大学グローバルイノベーションセンター客員教授                                                                                 |

| 会社における地位    | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                                  |
|-------------|------|---------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>(常勤) | 山村和幸 | ㈱ワールドインテック監査役(常勤)                                             |
| 監査役         | 加藤哲夫 | 加藤法律会計事務所所長<br>弁護士、公認会計士                                      |
| 監査役         | 古賀光雄 | 古賀マネージメント総研㈱代表取締役<br>㈱テクノ・ホールディングス監査役<br>㈱アーバンライク監査役<br>公認会計士 |

- (注) 1. 取締役白川祐治氏、取締役川本惣一氏、取締役長谷川裕一氏、取締役貫正義氏、取締役五十嵐伸吾氏、取締役竹村滋幸氏及び取締役小野和美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2022年6月30日をもって、菅野利彦氏は取締役を辞任いたしました。なお、退任時における担当は、経営企画担当でありました。
5. 当社は、取締役長谷川裕一氏、取締役貫正義氏、取締役五十嵐伸吾氏、取締役竹村滋幸氏及び小野和美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

〈以下に、取締役会で決定された取締役の個人別の報酬等の決定方針を記載する〉

### a. 基本報酬に関する方針等

基本報酬額は当社グループ全体の中長期的な業績向上に対する意欲や士気喚

起を行うことを方針としております。

なお、基本報酬は毎月支給する定額の金銭報酬です。

b. 株式報酬型ストックオプションに関する方針

株式報酬型ストックオプションは当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに株主様との価値共有、中長期的企業価値向上に資することを目的とし支給することを方針としております。

なお、株式報酬型ストックオプションは在任期間を通しての成果に対する報酬と考えておりますが、適時付与することで更なる効果が期待できることから、顕著な功績が認められる場合は指名・報酬諮問委員会に諮問し、同委員会からの答申内容を尊重し支給しております。

c. 報酬等の割合に関する方針

報酬の構成割合は、株主様との価値共有、企業価値の持続的な向上を図る為に、適切な支給割合となることを方針としております。

d. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会決議にもとづき代表取締役会長に個人別の報酬額の具体的内容の決定について委任しており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および株式報酬型ストックオプションの付与株式数としております。

当社全体の業績把握及び各取締役の具体的な評価については代表取締役会長が適しているとの判断から報酬額の決定権限を一任しております。

また、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容を尊重し決定をしなければならないこととしております。

当事業年度においては代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉が、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し取締役の個人別の報酬を決定しております。

e. 社外取締役の報酬

社外取締役は社外の立場から客観的な意見や指摘を適切に行うために独立性を確保することから、固定報酬のみを支給することを方針としております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |               |          |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|---------------|----------|-----------|-----------------------|
|                  |                 | 基本<br>報酬         | ストック<br>オプション | 賞与       | 退職<br>慰労金 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 140<br>(14)     | 130<br>(14)      | 7<br>(-)      | -<br>(-) | 2<br>(0)  | 16<br>(7)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 21<br>(15)      | 21<br>(15)       | -<br>(-)      | -<br>(-) | 0<br>(0)  | 3<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 162<br>(30)     | 151<br>(29)      | 7<br>(-)      | -<br>(-) | 2<br>(0)  | 19<br>(9)             |

- (注) 1. 上表には、2022年3月18日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び2022年6月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。
2. 株主総会決議(2007年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名であります。また別枠で、株主総会決議(2014年3月20日)によるストック・オプション報酬額は年額500百万円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名であります。
3. 株主総会決議(1998年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名であります。
4. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額1百万円は含まれておりません。
5. 取締役2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として18百万円を支給しております。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役白川祐治氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者(主要な取引先)である福岡銀行の業務執行者であったことがあり当社は同行と借入限度額10,000百万円のコミットメントライン契約をし、融資取引がありますが、そのほかの利害関係は有りません。同氏は、2021年4月に同行を退職しております。

社外取締役川本惣一氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者(主要な取引先)である㈱西日本シティ銀行の業務執行者であったことがあり当社は同行と借入限度額10,000百万円のコミットメントライン契約をし、融資取引がありますが、そのほかの利害関係は有りません。同氏は、2021年6月に同行を退職しております。また同氏は、九州カード㈱の代表取締役、Jペイメントサービス㈱の代表取締役及び㈱西日本フィナンシャルホールディングスの執行役員であります。当社と各兼務先との間には特別な利害関係は有りません。

社外取締役長谷川裕一氏は、㈱はせがわの相談役であります。当社と、兼職先との間には特別な関係はありません。

社外取締役貫正義氏は、九州電力㈱の相談役であります。当社と、兼職先との間には特別な関係はありません。

社外取締役五十嵐伸吾氏は、九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジ



ネススクール)教授及び九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター副センター長であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役竹村滋幸氏は、トラスト・キャピタル㈱の社外取締役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役小野和美氏は、古賀マネージメント総研㈱の取締役及び九州大学グローバルイノベーションセンターの客員教授であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研㈱の代表取締役、㈱テクノ・ホールディングスの監査役及び㈱アーバンライクの監査役であります。当社と、各兼職先との間には特別の関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |        | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                       |
|-----|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 白川 祐治  | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。同氏は金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等を行っております。                                                            |
| 取締役 | 川本 惣一  | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。同氏は金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等を行っております。                                                            |
| 取締役 | 長谷川 裕一 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かし、業務執行から独立した客観的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                    |
| 取締役 | 貫 正義   | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験及び実績を活かして、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。 |

|             | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                  |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 五十嵐 伸 吾 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。他社での豊富な経験や大学での研究活動を通じた幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における監督機能を主導しております。 |
| 取締役 竹 村 滋 幸 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。他社経営に長年にわたり携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                      |
| 取締役 小 野 和 美 | 取締役に就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。他社での長年にわたる戦略立案業務等豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                            |
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査役会15回のうち12回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                    |
| 監査役 古 賀 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                    |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 43百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 48百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を確認し、審議した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意いたしました。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び当社子会社の体制について下記の方針を策定しております。

### 1. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングス企業行動基準をはじめとして、当社及び各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な行動指針とする。
- (2) 取締役会の任意委員会として、委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名及び報酬の決定に係る透明性と客観性を高める。
- (3) ワールドホールディングスの業務管理本部がコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括することとし、各子会社が中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は、各子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。
- (4) 法令、定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングス内にコンプライアンス・ホットラインを設置する。

### 2. 当社及び当社子会社の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスクマネジメント委員会が当社及び当社子会社を統括し、経営管理本部及び業務管理本部並びにそれぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行い、整備又は運用状況の結果について当該委員会へ報告するものとする。
- (2) 新たに発生したリスクについては、取締役会およびその他の重要会議において速やかに対応責任者となる取締役の任命又は担当部署を決定する。

### 4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び報告に関する体制

- (1) ワールドホールディングスの取締役会は、当社及び当社子会社の達成すべき目標を定め、各取締役は、その目標達成のために担当部

門の具体的目標及び業務権限、意思決定ルールを決定し、効率的な目標達成に努め、当社取締役会へ報告するものとする。

- (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの業務管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して取締役又は内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。また、当該社員の人事異動、評価等を行う場合は、監査役へ事前報告を行い、その意見を尊重する。
7. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社監査役への報告に関する体制
- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び社員は、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接当社の監査役へ報告を行う又は当社子会社の監査役等を通じて当社監査役へ報告を行う。
  - (2) 当該報告には、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、社内監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を含むものとする。なお、当該報告をした者への不利な取扱いを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び社員へ周知徹底を図る。
8. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、当社に対し職務の執行上必要となる費用等について、監査役会規程及びその他の関連規程に基づき、その費用の前払い及び償還を受けることができる。
  - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
  - (3) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの適切な整備及び運用を行い、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化、内部監査体制の充実に取り組んでおります。これらをはじめ、業務の適正を確保するための体制に係る運用状況は以下の通りとなります。

### 1. コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、適宜幹部社員を対象とした教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透及び高揚に努めました。また、コンプライアンス・ホットラインにより、コンプライアンスに関する懸念事項に関する相談を幅広く受け付け、問題の早期発見と改善に努めました。

### 2. リスクマネジメント体制

当社は、取締役会等の重要会議を開催し、各組織においてリスクの抽出及び対応策について報告が行われております。また、運用上において新たに発見された問題点等について、適時、是正改善を行い、必要に応じて再発防止の取組みを実施してまいりました。

### 3. 内部監査及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部監査計画書を策定しております。内部監査室は、当該計画に基づき当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を経営者及び監査役へ報告しております。また、是正状況及び財務報告に係る内部統制の有効性結果を定期的に当社取締役会へ報告しております。

以上のことから、第30期における当社の内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

上記の方針に基づき、2022年12月31日を基準日とする配当金を1株当たり91円50銭とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                | <b>負 債 の 部</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>108,257</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>55,489</b>  |
| 現金及び預金                 | 35,091         | 買掛金                  | 1,225          |
| 受取手形及び売掛金              | 18,809         | 不動産事業未払金             | 269            |
| 商品及び製品                 | 833            | 短期借入金                | 30,798         |
| 販売用不動産                 | 6,506          | 未払費用                 | 10,798         |
| 仕掛品                    | 113            | 前受金                  | 1,167          |
| 仕掛販売用不動産               | 43,099         | 未払法人税等               | 2,580          |
| その他                    | 3,811          | 未払消費税等               | 3,307          |
| 貸倒引当金                  | △6             | 賞与引当金                | 225            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>15,333</b>  | その他の                 | 5,115          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,032</b>   | <b>固 定 負 債</b>       | <b>30,905</b>  |
| 建物及び構築物                | 2,450          | 長期借入金                | 25,149         |
| 土地                     | 1,783          | 役員退職慰労引当金            | 198            |
| その他                    | 1,798          | 退職給付に係る負債            | 3,297          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,252</b>   | その他                  | 2,260          |
| のれん                    | 4,059          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>86,395</b>  |
| その他                    | 192            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,049</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>35,561</b>  |
| 投資有価証券                 | 1,229          | 資本金                  | 1,314          |
| 繰延税金資産                 | 2,047          | 資本剰余金                | 1,504          |
| 敷金及び保証金                | 1,191          | 利益剰余金                | 32,862         |
| その他                    | 932            | 自己株式                 | △119           |
| 貸倒引当金                  | △352           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△153</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>123,591</b> | その他有価証券評価差額金         | 14             |
|                        |                | 為替換算調整勘定             | 40             |
|                        |                | 退職給付に係る調整累計額         | △207           |
|                        |                | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>76</b>      |
|                        |                | 非支配株主持分              | 1,710          |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>37,195</b>  |
|                        |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>123,591</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（ 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額   | 金 額     |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 183,640 |
| 売上原価            |       | 151,953 |
| 営業利益            |       | 31,687  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 22,758  |
| 営業外収益           |       | 8,929   |
| 受取利息及び配当金       | 15    |         |
| 助成金収入           | 140   |         |
| 設備支援助金          | 3     |         |
| その他             | 228   | 387     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 225   |         |
| 固定資産除却損         | 53    |         |
| その他             | 105   | 383     |
| 経常利益            |       | 8,933   |
| 特別利益            |       |         |
| 受取保険金           | 6     | 6       |
| 特別損失            |       |         |
| 貸倒引当金繰入額        | 126   |         |
| 減損損失            | 28    |         |
| 関係会社株式評価損       | 322   |         |
| 災害による損失         | 5     | 483     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,455   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,511 |         |
| 法人税等調整額         | △559  | 2,951   |
| 当期純利益           |       | 5,504   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 162     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 5,341   |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

（ 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで ）

(単位：百万円)

|                          | 株主資本  |       |        |      |        |
|--------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,250 | 1,449 | 28,908 | △119 | 31,489 |
| 当連結会計年度変動額               |       |       |        |      |        |
| 新株の発行                    | 63    | 63    |        |      | 127    |
| 剰余金の配当                   |       |       | △1,388 |      | △1,388 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |       |       | 5,341  |      | 5,341  |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |       | △8    |        |      | △8     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |       |       |        |      | -      |
| 当連結会計年度変動額合計             | 63    | 55    | 3,953  | -    | 4,071  |
| 当連結会計年度末残高               | 1,314 | 1,504 | 32,862 | △119 | 35,561 |

|                          | その他の包括利益累計額   |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主分 | 純資産合計  |
|--------------------------|---------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|--------|
|                          | その他の有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |        |
| 当連結会計年度期首残高              | 15            | 27       | △31          | 11            | 93    | 1,631  | 33,226 |
| 当連結会計年度変動額               |               |          |              |               |       |        |        |
| 新株の発行                    |               |          |              |               |       |        | 127    |
| 剰余金の配当                   |               |          |              |               |       |        | △1,388 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |               |          |              |               |       |        | 5,341  |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |               |          |              |               |       |        | △8     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △1            | 12       | △175         | △164          | △16   | 78     | △102   |
| 当連結会計年度変動額合計             | △1            | 12       | △175         | △164          | △16   | 78     | 3,969  |
| 当連結会計年度末残高               | 14            | 40       | △207         | △153          | 76    | 1,710  | 37,195 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

38社

主要な連結子会社の名称

(株)ワールドインテック

(株)ワールドコンストラクション

(株)TOHOWORLD

台湾英特科(股)

蘇州英特科製造外包有限公司

WORLD INTEC AMERICA, INC.

DOTワールド(株)

日研テクノ(株)

九州地理情報(株)

(株)ワールドシステムサービス

(株)クリエーション・ビュー

(株)アドバン

(株)クリエティブ

(株)ワールドスタッフイング

(株)JWソリューション

(株)ディンプル

(株)ワールドレジデンシャル

(株)ワールドアイシティ

(株)ワールドウィステリアホームズ

ニチモリアルエステート(株)

(株)コンボックス

(株)オオマチワールド

(株)ミクニ

(株)リノベミクニ

エムズワールド(株)

(株)ワールドキャピタルソリューション

(株)東塩プランニング

(株)イーサポート

(株)ネットワークソリューション

(株)ワールドスタイル

(株)ベストITビジネス

(株)クラウドイト

(株)ディンプルは、2022年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

若林保全㈱は、2022年2月28日の株式取得に伴い、同社及びその子会社の若林不動産㈱を連結の範囲に含めるとともに、2022年5月2日で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

㈱ワールドスタイルは、2022年5月17日の会社分割による設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱クリエイティブは、2022年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱リノベミクニは、2022年10月22日付で㈱ワールドミクニより商号変更しております。

㈱東塩プランニングは、2022年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

|           |                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の名称 | ㈱ワールドアセットマネジメント<br>みらい債権回収㈱<br>P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等 |
|-----------|------------------------------------------------------------|

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（㈱ワールドアセットマネジメント、みらい債権回収㈱、P. T. ワールド デベロップメント インドネシア等）及び関連会社（サクセス協同組合等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                | 決算日    |
|--------------------|--------|
| ㈱クリエイション・ビュー       | 11月30日 |
| ㈱イーサポート            | 9月30日  |
| ㈱ネットワークソリューション     | 9月30日  |
| ㈱ベストITビジネス         | 9月30日  |
| ㈱ワールドスタイル          | 9月30日  |
| ㈱T O H O W O R L D | 3月31日  |
| ㈱東塩プランニング          | 3月31日  |
| ㈱堺ファーム             | 3月31日  |
| ㈱美濃加茂ファーム          | 3月31日  |
| ㈱日野ファーム            | 3月31日  |

| 会社名     | 決算日   |
|---------|-------|
| ㈱北山ファーム | 3月31日 |
| ㈱北山レーベン | 3月31日 |

決算日が11月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| その他     | 2～20年 |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員への賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

##### ③ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していません。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 人材事業

派遣事業

当社グループは、幅広い業種に対応した人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。これらのサービスは、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフの派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。

業務請負事業

当社グループは、顧客との業務請負契約に基づき、顧客から業務全体を請負うサービスを提供しております。これらのサービスは、業務の進捗につれて履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり、提供したサービスに基づいて収益を認識しております。

業務受託事業

当社グループは、顧客との業務受託契約に基づき、契約期間において定めた人員が役務提供を行っております。当該期間に人員が行う履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

ロ. 不動産事業

デベロップメント事業

デベロップメント分野（マンション及び事業用地の販売）においては、顧客との契約に基づき、不動産の引き渡しを行う義務を負っております。この履行義務については、契約で定められた引渡時に収益を認識しております。

リノベーション事業

リノベーション事業は、主に中古住宅を仕入れ、リフォームを行い顧客へ販売する事業であり、顧客との契約に基づき不動産の引渡しを行う義務を負っております。この履行義務については、契約で定められた引渡時に収益を認識しております。

## ユニットハウス事業

ユニットハウス事業においては、ユニットハウスの製造、販売、レンタルを行っております。ユニットハウスの販売売上については、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。またレンタル売上については、レンタル期間の経過に応じ、一定期間にわたって収益を認識しております。

## ハ. 情報通信事業

### ショップ販売事業

ショップ販売事業は、主に携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、携帯電話端末等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

### 法人販売事業

法人販売事業は、主にOA機器一般及びコンピュータサプライ用品の販売を行う事業であり、顧客へ引き渡すことによってその時点で製品の支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されることから引渡し時点で収益を認識しております。

## ニ. 農業公園事業

農業公園事業において、顧客に対して、アトラクションの体験価値の提供及び商品、飲食の販売を行っております。

農業公園事業におけるアトラクションの体験価値の提供については、顧客がアトラクションを利用した時点で収益を認識しております。また、商品、飲食の販売については、顧客への引渡し時点で収益を認識しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る

顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳書に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 【会計上の見積りに関する注記】

（販売目的で保有する不動産の評価）

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |           |
|----------|-----------|
| 販売用不動産   | 6,506百万円  |
| 仕掛販売用不動産 | 43,099百万円 |

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### (1) 算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法）により、評価を行っています。各プロジェクトにおける、期末時点の見積売価から見積追加コストを控除した正味売却価額が、帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額と正味売却価額の差額を棚卸資産評価損として計上しております。

#### (2) 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、見積売価と見積追加コストであり、見積売価には、長期にわたる不動産開発及び売却活動の中で、経済情勢、市場環境、競合他社の動向等を考慮するとともに、見積追加コストには、建築コストの動向、開発計画の進捗状況、計画変更等の影響を考慮しております。

#### (3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

不動産市況の変動、建築コストの動向、開発計画の進捗状況、計画変更等の影響により、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、翌年度の連結計算書類において棚卸資産評価損を計上する可能性があります。

（のれんの減損）

### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|     |          |
|-----|----------|
| のれん | 4,059百万円 |
|-----|----------|

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### (1) 算出方法

当社グループでは、のれんを含む各資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グルー



ブから得られる将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定を行っております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、過年度の実績と市場環境に基づく事業計画を基礎としております。また事業計画における主要な仮定は、売上高及び売上総利益の予測であります。

(3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際にキャッシュ・フローが生じる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんについて減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 1,200百万円  |
|                | 仕掛販売用不動産 | 29,247百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 52百万円     |
|                | 土地       | 926百万円    |
|                | 計        | 31,427百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 16,924百万円 |
|                | 長期借入金    | 14,236百万円 |
|                | 計        | 31,160百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,463百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、主要金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| コミットメントラインの総額 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高        | 3,000百万円  |
| 借入未実行残高       | 17,000百万円 |

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類          | 場所      |
|----|-------------|---------|
| 店舗 | 建物及び構築物、その他 | 福岡県福岡市等 |

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 25百万円 |
| その他     | 2百万円  |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

### 2. 貸倒引当金繰入額

当社の非連結子会社である P. T. ワールド デベロップメント インドネシアへの長期貸付金に対して貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

### 3. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、みらい債権回収㈱の株式評価損を計上いたしました。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 17,575,900株   | 17,643,500株  |

(注) 普通株式の発行済株式の増加67,600株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 113,573株      | 113,573株     |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2022年2月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,388           | 79.5            | 2021年12月31日 | 2022年3月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2023年2月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,603           | 利益剰余金 | 91.5            | 2022年12月31日 | 2023年3月27日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 41,600株       | 169,500株     |

(注) 1. 新株予約権等の目的となる株式の増加196,000株は、新株予約権の発行による増加であります。

2. 新株予約権等の目的となる株式の減少68,100株は、新株予約権の行使による減少67,600株及び新株予約権の失効による減少が500株であります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は取引の当事者である当社グループ会社の担当部署が行っております。デリバティブ取引の契約状況及び運用状態については、記帳及び契約先と残高照合等を行い、当社の担当部署に報告することで、リスク管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|----------------|---------------------|--------------|--------------|
| 投資有価証券         |                     |              |              |
| その他有価証券 (注) 2  | 225                 | 225          | —            |
| 資産計            | 225                 | 225          | —            |
| 長期借入金 (注) 3    | 31,000              | 31,071       | 70           |
| 負債計            | 31,000              | 31,071       | 70           |
| デリバティブ取引 (注) 4 | —                   | —            | —            |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未払費用」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式(※)                 | 802                 |
| 非上場債券                    | 6                   |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 195                 |

※ 当連結会計年度において、非上場株式について322百万円減損処理を行っております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
4. デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 償還予定額 (百万円) |             |              |      |
|-----------|-------------|-------------|--------------|------|
|           | 1年以内        | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
| 現金及び預金    | 35,091      | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金 | 18,809      | —           | —            | —    |

6. 借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 返済予定額 (百万円) |             |             |             |             |        |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
|       | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
| 短期借入金 | 24,947      | —           | —           | —           | —           | —      |
| 長期借入金 | 5,850       | 6,218       | 1,202       | 1,159       | 5,499       | 11,070 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

| 区分                      | 時価 (百万円) |      |      |     |
|-------------------------|----------|------|------|-----|
|                         | レベル1     | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 投資有価証券<br>その他有価証券<br>株式 | 225      | —    | —    | 225 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分    | 時価 (百万円) |        |      |        |
|-------|----------|--------|------|--------|
|       | レベル1     | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 長期借入金 | —        | 31,071 | —    | 31,071 |

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりレベル2の時価に分類しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される

合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,019円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 305円50銭   |

### 【企業結合等に関する注記】

#### 取得による企業結合

当社は、2022年1月6日開催の取締役会において、㈱ディンプルの発行済普通株式の90%を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2022年2月28日付で、同社の株式を取得し、子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 被取得企業 | ㈱ディンプル                      |
| 事業の内容 | 人材派遣事業・人材紹介事業・業務委託事業・教育研修事業 |

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の基幹事業である人材・教育ビジネスは、創業以来、研究開発・設計開発・製造等「ものづくり」分野の人材ビジネスを中心に拡大してまいりましたが、さらなる事業成長と、より多くの“人が活きるカタチ”の創造を目指し、近年は、接客販売・軽作業・コンタクトセンター等の「サービス」分野の拡充を積極的に図ってまいりました。特に「サービス」分野に関しては、ハイクラスのホテルをはじめとしたツーリズム関連等における“上質なホスピタリティ”を提供する人材サービス等にも注力しております。

㈱ディンプルは、“「笑顔で誰かを幸せにできる人」の活躍の場を広げる”というビジョンを掲げ、百貨店業界で培ってきた接客販売分野のノウハウを強みに、高いホスピタリティを活かした接客人材の派遣・紹介やインフォメーション業務の受託等を行ってまいりました。

当社としましては、㈱ディンプルをグループに迎え入れ、「サービス」分野の中核事業会社のひとつとして、同社の付加価値の高いホスピタリティに、当社のサービス系人材事業のノウハウやネットワークを融合させることで、より付加価値の高い人材サービスの提供を実現し、「サービス」分野のさらなる拡大を推し進めてまいります。

##### (3) 企業結合日

2022年2月28日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率  
90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
2022年3月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 3,788百万円 |
| 取得原価  |    | 3,788百万円 |

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
アドバイザー費用等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 発生したのれんの金額 | 3,271百万円                                   |
| 発生原因       | 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 |
| 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却                               |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,308百万円 |
| 固定資産 | 240      |
| 資産合計 | 1,549    |
| 流動負債 | 852      |
| 固定負債 | 122      |
| 負債合計 | 974      |



## 【収益認識に関する注記】

### (1) 収益の分解情報

売上収益の分解と報告セグメントの関連は次の通りであります。

|               | 報告セグメント       |              |           |            |            | 合計      |
|---------------|---------------|--------------|-----------|------------|------------|---------|
|               | プロダクツ<br>HR事業 | サービス<br>HR事業 | 不動産<br>事業 | 情報通信<br>事業 | 農業公園<br>事業 |         |
| 派遣            | 67,306        | 9,839        | —         | —          | —          | 77,146  |
| 請負            | 16,581        | 27,568       | —         | —          | —          | 44,149  |
| 業務受託          | 3,639         | 6,844        | —         | —          | —          | 10,483  |
| スクール・WEB制作    | 443           | —            | —         | —          | —          | 443     |
| デベロップメント      | —             | —            | 24,359    | —          | —          | 24,359  |
| リノベーション       | —             | —            | 10,051    | —          | —          | 10,051  |
| ユニットハウス       | —             | —            | 1,945     | —          | —          | 1,945   |
| ショップ          | —             | —            | —         | 7,324      | —          | 7,324   |
| 法人            | —             | —            | —         | 1,075      | —          | 1,075   |
| 農業公園          | —             | —            | —         | —          | 4,314      | 4,314   |
| その他           | 622           | 30           | —         | —          | —          | 652     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 88,593        | 44,282       | 36,355    | 8,399      | 4,314      | 181,945 |
| その他の収益        | 5             | —            | 1,689     | —          | —          | 1,694   |
| 外部顧客への売上高     | 88,598        | 44,282       | 38,044    | 8,399      | 4,314      | 183,640 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (9) 収益及び費用の計上基準」に記載しておりますので、注記を省略しております。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の内訳は、以下の通りであります。

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部      |        |
| 流動資産      | 16,574 | 流動負債         | 22,659 |
| 現金及び預金    | 7,924  | 短期借入金        | 22,381 |
| 売掛金       | 295    | 未払消費税等       | 52     |
| 関係会社短期貸付金 | 7,922  | その他          | 225    |
| 未収還付法人税等  | 300    | 固定負債         | 20,594 |
| その他       | 131    | 長期借入金        | 20,534 |
| 固定資産      | 46,111 | 退職給付引当金      | 1      |
| 有形固定資産    | 485    | 役員退職慰労引当金    | 58     |
| 無形固定資産    | 39     | 負債合計         | 43,253 |
| 投資その他の資産  | 45,586 | 純 資 産 の 部    |        |
| 投資有価証券    | 455    | 株主資本         | 19,344 |
| 関係会社株式    | 13,007 | 資本金          | 1,314  |
| 関係会社出資金   | 9      | 資本剰余金        | 1,509  |
| 関係会社長期貸付金 | 31,110 | 資本準備金        | 1,477  |
| 繰延税金資産    | 692    | その他資本剰余金     | 32     |
| その他       | 326    | 利益剰余金        | 16,639 |
| 貸倒引当金     | △15    | 利益準備金        | 3      |
| 資産合計      | 62,685 | その他利益剰余金     | 16,636 |
|           |        | 別途積立金        | 1,300  |
|           |        | 繰越利益剰余金      | 15,336 |
|           |        | 自己株式         | △119   |
|           |        | 評価・換算差額等     | 11     |
|           |        | その他有価証券評価差額金 | 11     |
|           |        | 新株予約権        | 76     |
|           |        | 純資産合計        | 19,431 |
|           |        | 負債純資産合計      | 62,685 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額   |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 売 上 高                   |       | 3,221 |
| 売 上 総 利 益               |       | 3,221 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 2,544 |
| 営 業 利 益                 |       | 676   |
| 営 業 外 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息                 | 212   |       |
| 受 取 配 当 金               | 2,025 |       |
| そ の 他                   | 33    | 2,271 |
| 営 業 外 費 用               |       |       |
| 支 払 利 息                 | 148   |       |
| 投 資 事 業 組 合 投 資 損 失     | 1     |       |
| そ の 他                   | 14    | 163   |
| 経 常 利 益                 |       | 2,785 |
| 特 別 損 失                 |       |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 332   | 332   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 2,452 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 120   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 110   | 231   |
| 当 期 純 利 益               |       | 2,220 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本  |       |              |             |       |               |             |             |      |            |
|---------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|---------------|-------------|-------------|------|------------|
|                                 | 資本金   | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金 |               |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                                 |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金      |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                                 |       |       |              |             |       | 別<br>途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 当期首残高                           | 1,250 | 1,413 | 32           | 1,445       | 3     | 1,300         | 14,503      | 15,806      | △119 | 18,384     |
| 事業年度中の変動額                       |       |       |              |             |       |               |             |             |      |            |
| 新株の発行                           | 63    | 63    |              | 63          |       |               |             |             |      | 127        |
| 剰余金の配当                          |       |       |              |             |       |               | △1,388      | △1,388      |      | △1,388     |
| 当期純利益                           |       |       |              |             |       |               | 2,220       | 2,220       |      | 2,220      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |       |       |              |             |       |               |             |             |      | -          |
| 事業年度中の変動額合計                     | 63    | 63    | -            | 63          | -     | -             | 832         | 832         | -    | 960        |
| 当期末残高                           | 1,314 | 1,477 | 32           | 1,509       | 3     | 1,300         | 15,336      | 16,639      | △119 | 19,344     |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                           | 13               | 13             | 93    | 18,491 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |        |
| 新株の発行                           |                  |                |       | 127    |
| 剰余金の配当                          |                  |                |       | △1,388 |
| 当期純利益                           |                  |                |       | 2,220  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △2               | △2             | △16   | △19    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △2               | △2             | △16   | 940    |
| 当期末残高                           | 11               | 11             | 76    | 19,431 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 3～20年 |
| その他 | 2～10年 |

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

純粹持株会社の当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金になります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、当事業年度の繰越利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により計算書類に与える影響はありません。

## 【会計上の見積りに関する注記】

### （関係会社株式の評価）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
関係会社株式 13,007百万円  
関係会社株式評価損 332百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
当社はみらい債権回収㈱に関する関係会社株式について、関係会社株式評価損322百万円及び㈱RCハウジング東日本に関する関係会社株式について関係会社株式評価損9百万円を計上しております。

#### （1）算出方法

関係会社株式については、直近の財務数値等を用いて算出した実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理をしております。

#### （2）主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定においては、関係会社の将来の事業計画等に基づいて合理的に評価しております。

(3) 翌年度の計算書類に与える影響

外部環境の変動等により、将来の事業計画等の見直しが必要となった場合は、翌年度の計算書類において、関係会社株式の減損処理が発生する可能性があります。

(関係会社貸付金の引当金計上)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金 7,922百万円

関係会社長期貸付金 31,110百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

関係会社貸付金は、不動産事業資金が91.6%を占めており、不動産プロジェクトを個別に評価し、資金回収が見込めないと判断される貸付金については、さらに、貸付先の資金繰り等を考慮し、回収可能額を判定のうえ、回収可能額が貸付金を下回った場合は、貸付金と回収可能額の差額を貸倒引当金として計上しております。

(2) 主要な仮定

関係会社貸付金の回収可能性の判定においては、関係会社の将来の事業計画等に基づいて合理的に評価しております。

(3) 翌年度の計算書類に与える影響

外部環境の変動等により、将来の事業計画等の見直しが必要となった場合は、翌年度の計算書類において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 277百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |
| (1) 短期金銭債権          | 394百万円 |
| (2) 短期金銭債務          | 101百万円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高 3,221百万円

② 販売費及び一般管理費 1,100百万円

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益 2,240百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 113,573株    | 113,573株   |

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |  |          |
|-----------------------|--|----------|
| 繰延税金資産                |  |          |
| 税務上の繰越欠損金             |  | 502百万円   |
| 関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式） |  | 176百万円   |
| 関係会社株式評価損             |  | 324百万円   |
| その他                   |  | 52百万円    |
| 繰延税金資産小計              |  | 1,055百万円 |
| 評価性引当額                |  | △362百万円  |
| 繰延税金資産合計              |  | 693百万円   |
| 繰延税金負債                |  |          |
| その他有価証券評価差額金          |  | △1百万円    |
| 繰延税金負債合計              |  | △1百万円    |
| 繰延税金資産の純額             |  | 692百万円   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 法定実効税率            | 30.4% |
| (調整)              |       |
| 所得税額控除            | 1.1   |
| 受取配当金等の益金不算入      | △26.0 |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.3   |
| 住民税均等割等           | 0.2   |
| 評価性引当額増減          | 4.5   |
| その他               | △1.0  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.4%  |

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

| 種類  | 会社等の名称         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容         | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                                                    | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|-------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ワールド<br>インテック | 450               | 人材派遣、<br>業務請負 | (所有)<br>直接<br>100.0       | 経営指導料<br>の受取<br>従業員の出<br>向<br>事業資金の<br>貸付<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 1,040         | 売掛金           | 95            |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 出向負担金<br>(注) 3 | 442           | その他流動負債       | 53            |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 受取配当金<br>(注) 4 | 1,144         | —             | —             |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 事業資金の<br>貸付    | —             | 関係会社<br>短期貸付金 | 210           |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 事業資金の<br>貸付    | —             | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,413         |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 利息の受取<br>(注) 5 | 10            | その他流動資産       | 8             |
|     |                |                   |               |                           |                                                                              | 担保受入<br>(注) 6  | 307           | —             | —             |



| 種類  | 会社等の名称                    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                                 | 取引の内容                                                                                             | 取引金額<br>(百万円)                                    | 科目                                                             | 期末残高<br>(百万円)                          |
|-----|---------------------------|-------------------|---------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 子会社 | ㈱ワールド<br>スタッフイング          | 100               | 人材派遣、<br>業務請負 | (所有)<br>間接<br>100.0   | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任                            | 経営指導料<br>(注) 2<br>事業資金の<br>貸付<br>利息の受取<br>(注) 5                                                   | 442<br>—<br>2                                    | 売掛金<br>関係会社<br>短期貸付金<br>その他流<br>動資産                            | 40<br>340<br>3                         |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>レジデンシ<br>ャル      | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>直接<br>100.0   | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>利益剰余金<br>配当の受取<br>役員の兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2<br>受取配当金<br>(注) 4<br>事業資金の<br>貸付<br>事業資金の<br>貸付<br>利息の受取<br>(注) 5<br>担保受入<br>(注) 6 | 1,157<br>812<br>2,187<br>20,876<br>144<br>25,228 | 売掛金<br>—<br>関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金<br>その他流<br>動資産<br>— | 106<br>—<br>4,992<br>23,257<br>52<br>— |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>キャピタル<br>ソリューション | 100               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>間接<br>70.0    | 資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入                                   | 事業資金の<br>貸付<br>利息の受取<br>(注) 5<br>担保受入<br>(注) 6                                                    | —<br>8<br>1,397                                  | 関係会社<br>長期貸付金<br>その他流<br>動資産<br>—                              | 1,399<br>3<br>—                        |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>アイシティ            | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>間接<br>100.0   | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入                   | 経営指導料<br>(注) 2<br>事業資金の<br>貸付<br>事業資金の<br>貸付<br>利息の受取<br>(注) 5<br>担保受入<br>(注) 6                   | 110<br>57<br>2,069<br>29<br>2,297                | 売掛金<br>関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金<br>その他流<br>動資産<br>—      | 10<br>735<br>2,953<br>10<br>—          |
| 子会社 | ㈱ワールド<br>ウィステリ<br>アホームズ   | 300               | 不動産開発<br>分譲等  | (所有)<br>間接<br>100.0   | 経営指導料<br>の受取<br>資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入                   | 経営指導料<br>(注) 2<br>事業資金の<br>貸付<br>利息の受取<br>(注) 5                                                   | 1<br>945<br>1                                    | 売掛金<br>関係会社<br>長期貸付金<br>その他流<br>動資産                            | 0<br>945<br>2                          |

| 種類  | 会社等の名称   | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容    | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係               | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------|-------------------|----------|---------------------------|-------------------------|----------------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社 | エムズワールド㈱ | 50                | 不動産開発分譲等 | (所有)間接<br>100.0           | 資金の援助<br>役員の兼任<br>担保の受入 | 経営指導料<br>(注) 2 | 68            | 売掛金       | 6             |
|     |          |                   |          |                           |                         | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社短期貸付金 | 30            |
|     |          |                   |          |                           |                         | 事業資金の貸付        | —             | 関係会社長期貸付金 | 643           |
|     |          |                   |          |                           |                         | 利息の受取<br>(注) 5 | 5             | その他流動資産   | 0             |
|     |          |                   |          |                           |                         | 担保受入<br>(注) 6  | 637           | —         | —             |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 経営指導料については持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に收受しております。  
3. 出向者に係る人件費相当額を支払っております。  
4. 受取配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
6. 担保受入については、当社の銀行借入に対するものであります。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,104円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 127円03銭   |

#### 【収益認識に関する注記】

(1) 収益を理解するための基礎となる情報  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

#### 【企業結合等に関する注記】

連結計算書類の「注記事項【企業結合等に関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月14日

株式会社ワールドホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 尾 | 圭 | 輔 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 照 | 屋 | 洋 | 平 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月14日

株式会社ワールドホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 尾 | 圭 | 輔 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 照 | 屋 | 洋 | 平 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月15日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 山 | 村 | 和 | 幸 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 加 | 藤 | 哲 | 夫 | Ⓞ |
| 社外監査役 | 古 | 賀 | 光 | 雄 | Ⓞ |

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、取締役菅野利彦氏は、2022年6月30日付で辞任により退任いたしました。つきましては、社外取締役8名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い だ え い き ち<br>伊井田 栄吉<br>(1956年5月5日) | 1981年2月 三晋産業㈱(現㈱ミクニ)代表取締役<br>1997年2月 当社取締役<br>1997年12月 当社代表取締役会長<br>1999年5月 当社代表取締役社長<br>2001年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)代表取締役<br>2003年7月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)取締役(現任)<br>2006年12月 ㈱イーサポート取締役<br>2007年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼CO<br>O)<br>2008年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)<br>2010年2月 ㈱アドバン代表取締役<br>2010年3月 当社代表取締役会長(CEO)<br>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役(現<br>任)<br>2010年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>2010年10月 ㈱アドバン取締役<br>2011年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>2011年11月 ㈱ベストITビジネス取締役<br>2011年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)<br>2012年1月 台湾英特科人力(股)(現台湾英特科(股))董<br>事(現任)<br>2012年2月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワ<br>ルド㈱)代表取締役<br>2012年12月 ㈱ワールドアイシティ取締役<br>2014年3月 ㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締<br>役(現任)<br>2014年3月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長兼社<br>長<br>2014年11月 ㈱ワールドミクニ(現㈱リノベミクニ)取締<br>役<br>2014年12月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任)<br>2015年8月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)代表取締役<br>(現任) | 496, 500          |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                      | いいだ えい きち<br>伊井田 栄 吉 | 2016年3月 ㈱ワールドミクニ(現㈱リノベミクニ)代表取締役(現任)<br>2016年7月 日研テクノ㈱取締役<br>2016年11月 ㈱ミクニ代表取締役<br>2017年1月 豊栄建設㈱代表取締役<br>2017年2月 ㈱ファーム代表取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシステムサービス)取締役<br>2018年8月 DOTワールド㈱取締役<br>2019年3月 DOTワールド㈱代表取締役(現任)<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役会長(現任)<br>2020年1月 ㈱ワールドキャピタルソリューション取締役(現任)<br>2021年3月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任)<br>2021年6月 ㈱ワールドスタッフィング代表取締役会長(現任)<br>2022年2月 ㈱ディンプル取締役(現任)<br>2022年5月 DOTワールド㈱取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル代表取締役<br>㈱ワールドウィステリアホームズ代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表取締役<br>㈱ベストITビジネス代表取締役<br>㈱オオマチワールド代表取締役<br>㈱リノベミクニ代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>㈱ワールドスタッフィング代表取締役<br>㈱ミクニ取締役<br>台湾英特科(股) 董事<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役<br>㈱ディンプル取締役<br>DOTワールド㈱取締役 |                   |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>伊井田栄吉氏は、当社の創業より30年以上にわたり経営を担うとともに、当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。また、当社グループの企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できることから、当社グループの経営基盤強化の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                      | いわ きき とおる<br>岩 崎 亭<br>(1953年6月19日) | 1977年4月 大日本印刷㈱入社<br>1979年2月 ソニー㈱入社<br>2005年6月 ソニー㈱テレビ・ビデオ事業本部ビデオ事業部門長<br>2007年4月 ソニーEMCS㈱(現SGMO㈱)執行役員<br>2010年10月 ソニーEMCS㈱(現SGMO㈱)常務執行役員<br>2012年12月 当社入社<br>2013年1月 当社副社長執行役員<br>2013年3月 当社取締役副社長執行役員<br>2014年7月 当社取締役 人材事業担当<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役員<br>2015年3月 ㈱ワールドインテック代表取締役副社長執行役員<br>2015年3月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワールド㈱)取締役<br>2015年3月 当社取締役副社長 人材事業担当<br>2016年7月 日研テクノ㈱代表取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシステムサービス)代表取締役(現任)<br>2018年3月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>2018年8月 DOTワールド㈱代表取締役<br>2019年3月 DOTワールド㈱取締役<br>2019年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役社長執行役員(現任)<br>2020年3月 日研テクノ㈱取締役<br>2020年3月 ㈱アドバン取締役(現任)<br>2021年3月 日研テクノ㈱代表取締役社長兼会長(現任)<br>2021年5月 ㈱クリエーション・ビュー代表取締役会長(現任)<br>2021年6月 ㈱ワールドスタッフィング取締役(現任)<br>2021年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役副会長(現任)<br>2022年5月 DOTワールド㈱代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドシステムサービス代表取締役<br>㈱ワールドインテック代表取締役<br>日研テクノ㈱代表取締役<br>㈱クリエーション・ビュー代表取締役<br>DOTワールド㈱代表取締役<br>㈱アドバン取締役<br>㈱ワールドスタッフィング取締役 | 6,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>岩崎亭氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                      | なか の しげる<br>中 野 繁<br>(1957年11月9日) | <p>1976年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br/>2002年10月 ㈱みずほ銀行 せんげん台支店長<br/>2004年3月 当社入社<br/>2004年5月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br/>コンストラクション)取締役<br/>2007年3月 当社執行役員<br/>2010年2月 ㈱アドバン監査役(現任)<br/>2010年3月 当社取締役執行役員<br/>2010年4月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役(現任)<br/>2010年6月 ニチモリアルエステート㈱監査役<br/>2011年11月 ㈱ベストITビジネス監査役<br/>2012年11月 DOTインターナショナル㈱(現DOTワ<br/>ールド㈱)監査役(現任)<br/>2013年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長<br/>2013年8月 九州地理情報㈱監査役<br/>2014年7月 当社取締役 経営管理本部長<br/>2014年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員<br/>2015年4月 みくに産業㈱(現㈱ミクニ)監査役<br/>2016年3月 ㈱ベストITビジネス監査役(現任)<br/>2016年3月 ㈱イーサポート監査役(現任)<br/>2016年3月 ㈱ネットワークソリューション監査役(現<br/>任)<br/>2017年1月 当社取締役 経営管理本部長(現任)<br/>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシス<br/>テムサービス)監査役(現任)<br/>2018年11月 台湾英特科(股)監察人(現任)<br/>2019年7月 ㈱ワールドインテック取締役執行役員(現<br/>任)<br/>2022年5月 ㈱ワールドスタイル監査役(現任)<br/>2022年6月 ㈱クリエイティブ監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>           ㈱ワールドインテック取締役<br/>           ㈱アドバン監査役<br/>           ㈱ワールドレジデンシャル監査役<br/>           DOTワールド㈱監査役<br/>           ㈱ベストITビジネス監査役<br/>           ㈱イーサポート監査役<br/>           ㈱ネットワークソリューション監査役<br/>           ㈱ワールドシステムサービス監査役<br/>           台湾英特科(股)監察人<br/>           ㈱ワールドスタイル監査役<br/>           ㈱クリエイティブ監査役</p> | 7,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由<br/>           中野氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営管理部門の責任者を務めるなど、経営に対する経験・実績・見識を有しており、当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                              | ゆかわ ひとし<br>湯川 均<br>(1953年7月18日) | 1979年4月 ニチモ㈱入社<br>2001年12月 ニチモ㈱取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2007年12月 ニチモ㈱専務取締役兼執行役員住宅事業本部長<br>2009年8月 ニチモリアルエステート㈱取締役<br>2010年9月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>2011年3月 ㈱ワールドレジデンシャル専務取締役<br>2013年1月 ㈱ウイステリアホームズ(現㈱ワールドウイステリアホームズ)取締役(現任)<br>2014年4月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役<br>2016年1月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役副社長<br>2016年1月 ㈱ワールドアイシティ取締役(現任)<br>2016年1月 ㈱ワールドミックニ取締役(現㈱リノベミックニ)取締役(現任)<br>2016年12月 ㈱コンパックス代表取締役(現任)<br>2018年1月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役社長<br>2018年1月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任)<br>2020年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>2022年12月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱コンパックス代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル取締役<br>㈱ワールドウイステリアホームズ取締役<br>㈱ワールドアイシティ取締役<br>㈱リノベミックニ取締役<br>ニチモリアルエステート㈱取締役 | 6,000             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>湯川均氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの不動産事業部門において子会社の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                        | ほん だ しん じ 二<br>本 多 信 二<br>(1965年7月10日) | 1996年7月 ㈱タイアップ入社<br>2001年3月 ㈱インテレクト代表取締役社長<br>2002年2月 当社入社<br>2002年9月 当社取締役<br>2004年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールド<br>コンストラクション)取締役<br>2005年2月 当社常務取締役<br>2010年3月 当社取締役専務執行役員<br>2012年3月 ㈱ワールドインテック 福島(現㈱ワールドネ<br>クスト)代表取締役<br>2014年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>2014年7月 ㈱ワールドインテック 取締役専務執行役員<br>2017年3月 ㈱ワールドインテック 取締役副社長執行役<br>員<br>2017年6月 ㈱ワールドスタッフイング代表取締役(現<br>任)<br>2019年4月 ㈱JWソリューション代表取締役(現任)<br>2021年7月 ㈱ワールドインテック 取締役執行役員(現<br>任)<br>2022年5月 ㈱ディンプル代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ワールドスタッフイング代表取締役<br>㈱JWソリューション代表取締役<br>㈱ディンプル代表取締役<br>㈱ワールドインテック 取締役 | 43,000            |
| <b>■取締役候補者とした理由</b><br>本多信二氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人事事業部門を担当するなど、<br>事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると<br>判断し、取締役候補者としております。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">くり やま かつ ひろ<br/>栗 山 勝 宏<br/>(1967年11月3日)</p> | <p>1994年12月 ㈱アクティス入社<br/>1998年4月 ㈱アクティス取締役生産本部長<br/>2001年3月 ㈱クリスタル米国社長<br/>2001年12月 日本エイム㈱(現UTエイム㈱) 取締役<br/>2006年6月 ミクロ技研㈱常務取締役<br/>2007年4月 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス㈱(現UTグループ㈱) 取締役<br/>2014年6月 ㈱ワールドインテック執行役員<br/>2014年11月 蘇州英特科製造外包有限公司副董事長(現任)<br/>2014年12月 台湾英特科(股) 公司董事長(現任)<br/>2017年3月 ㈱ワールドインテック 取締役<br/>2020年4月 ㈱T O H O W O R L D 取締役(現任)<br/>2021年7月 ㈱ワールドインテック代表取締役社長執行役員(現任)<br/>2022年3月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br/>2022年6月 ㈱クリエイティブ代表取締役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>㈱ワールドインテック代表取締役<br/>㈱クリエイティブ代表取締役<br/>台湾英特科(股) 公司董事長<br/>蘇州英特科製造外包有限公司副董事長<br/>㈱T O H O W O R L D 取締役</p> | 2,100             |
| <p>■取締役候補者とした理由<br/>栗山勝宏氏は、他の事業会社での経験とともに、当社グループの人材事業部門を担当するなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7                                                                                                                                       | しお み まさ あき<br>塩見政明<br>(1965年10月27日) | 1988年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行<br>2005年4月 ㈱リサ・パートナーズ九州支店長<br>2008年12月 三菱UFJリース㈱(現三菱HCキャピタル<br>㈱)プリンシパル・インベストメント室長<br>2009年3月 M U Lプリンシパル・インベストメンツ㈱<br>常務取締役<br>2014年5月 ㈱ルミカ常務取締役<br>2015年5月 当社入社経営開発本部長<br>2015年9月 ㈱大町(現㈱オオマチワールド)取締役(現<br>任)<br>2016年7月 日研テクノ㈱取締役<br>2018年2月 西肥情報サービス㈱(現㈱ワールドシステ<br>ムサービス)取締役<br>2020年1月 ㈱ワールドキャピタルソリューション取締<br>役(現任)<br>2020年3月 当社取締役 経営開発本部長(現任)<br>2022年5月 ㈱ディンプル取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱オオマチワールド取締役<br>㈱ワールドキャピタルソリューション取締役(現任)<br>㈱ディンプル取締役 | —             |
| <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>塩見政明氏は、金融機関での経験とともに、当社グループの経営開発部門の責任者を務めるなど、事業戦略に関する経験・実績・見識を有しており、当社グループの成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>   |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |               |
| 8                                                                                                                                       | しら かわ ゆう じ<br>白川祐治<br>(1957年1月12日)  | 1981年4月 ㈱福岡銀行入行<br>2011年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員<br>2014年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役<br>執行役員<br>2017年4月 ㈱福岡銀行代表取締役副頭取<br>2017年4月 ㈱熊本銀行非業務執行取締役<br>2019年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取<br>締役副社長(執行役員兼務)<br>2021年4月 ㈱福岡銀行代表取締役副頭取退任<br>2021年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取<br>締役副社長(執行役員兼務)退任<br>2022年3月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                           | —             |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>白川祐治氏は、金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |               |



| 候補者<br>番号                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                                                                                                                                      | かわ もと そう いち<br>川 本 惣 一<br>(1957年9月19日) | 1980年4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)<br>入行<br>2008年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役北九州地区本部<br>副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長<br>2010年5月 ㈱西日本シティ銀行取締役北九州総本部長<br>2010年6月 ㈱西日本シティ銀行常務取締役北九州総本<br>本部長<br>2012年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員北<br>九州総本部長<br>2014年5月 ㈱西日本シティ銀行取締役専務執行役員北<br>九州・山口代表<br>2014年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)北九州・山口代表<br>2014年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)北九州・山口代表、地区本部統括<br>2016年10月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>取締役執行役員<br>2019年6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>取締役副社長(代表取締役)<br>2020年4月 ㈱西日本シティ銀行取締役副頭取(代表取<br>締役)地区本部・IT統括部・事務統括部統<br>括、監査部担当<br>2021年4月 九州カード㈱顧問<br>2021年6月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス<br>執行役員(現任)<br>2021年6月 九州カード㈱代表取締役社長(現任)<br>2021年6月 Jペイメントサービス㈱代表取締役会長<br>2022年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州カード㈱代表取締役<br>Jペイメントサービス㈱代表取締役<br>㈱西日本フィナンシャルホールディングス執行役員 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>川本惣一氏は、金融機関の経営に長年にわたり携わるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>10                                                                                                                                                                             | おおの いちろう<br>大野 一郎<br>(1956年11月27日)   | 1980年4月 カシオ計算機㈱入社<br>2000年4月 カシオ計算機㈱デバイス事業部TFT部長<br>2002年10月 高知カシオ㈱代表取締役兼カシオ計算機㈱<br>デバイス事業部副事業部長<br>2003年7月 カシオ計算機㈱執行役員デバイス事業部副<br>事業部長兼高知カシオ㈱代表取締役<br>2007年1月 カシオ計算機㈱執行役員デバイス事業部長<br>兼八王子技術センター長<br>2010年4月 ㈱オルタステクノロジー代表取締役<br>2013年4月 ㈱オルタステクノロジー専務取締役<br>2016年4月 ㈱オルタステクノロジー顧問 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>大野一郎氏は、長年にわたり大手企業でデバイス事業に携わるとともに、経営者として務めた経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p>                    |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |
| 11                                                                                                                                                                                  | はせがわ ひろかず<br>長谷川 裕一<br>(1940年10月10日) | 1963年4月 長谷川仏具店入店<br>1966年12月 ㈱長谷川仏壇店(現㈱はせがわ)設立 専務<br>取締役<br>1982年4月 ㈱はせがわ代表取締役社長<br>2008年4月 ㈱はせがわ代表取締役会長<br>2008年6月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連<br>合会会長<br>2014年6月 ㈱はせがわ相談役(現任)<br>2021年3月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱はせがわ相談役                                                             | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>長谷川裕一氏は、㈱はせがわの経営に長年にわたり携わるとともに、(株)日本ニュービジネス協議会連合会の会長を歴任されるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12                                                                                                                                                                                                                                                                              | いがらし しんご<br>五十嵐 伸吾<br><small>(戸籍上の氏名 たいしんご 田路 伸吾)</small><br>(1959年7月16日) | 1983年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行<br>1993年3月 (財)三和ベンチャー育成基金(現(公財)三菱UFJ技術育成財団)総務部長<br>2005年3月 九州大学ベンチャービジネスラボラトリー次長<br>同経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)准教授<br>2005年8月 ㈱トランスサイエンス上席執行役員<br>2010年10月 九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター副センター長(現任)<br>2019年3月 当社取締役(現任)<br>2020年4月 九州大学経済学府産業マネジメント専攻(ビジネススクール)教授(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州大学経済学府産業マネジメント専攻教授<br>九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター副センター長 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>五十嵐伸吾氏は、金融機関での豊富な経験や㈱トランスサイエンスの上席執行役員としての経験及び大学における研究活動を通じた人材育成、政府系機関において委員を務めるなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p> |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 13                                                                                                                                                                                                  | おの かず み<br>小 野 和 美<br>(1963年8月11日) | 1986年4月 ㈱日本経済新聞社入社<br>1991年8月 レオパネット協同㈱(現ビーコンコミュニケーションズ(株))入社<br>1999年4月 ㈱電通九州入社<br>2003年7月 ㈱電通九州マーケティング部長<br>2015年7月 ㈱電通九州コミュニケーションデザイン局次長<br>2018年7月 ㈱電通九州コミュニケーションデザイン局長兼オープンイノベーション室長<br>2020年1月 ㈱電通九州統合マーケティング局長兼新規ビジネス開発室長<br>2021年1月 ㈱電通九州インテグレートッド・ソリューション局専任局長兼新規ビジネス開発室長<br>2022年1月 古賀マネージメント総研㈱取締役<br>2022年3月 当社取締役(現任)<br>2022年4月 九州大学グローバルイノベーションセンター客員教授(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>九州大学グローバルイノベーションセンター客員教授 | —                 |
| <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>小野和美氏は、大手企業で長年にわたり、一貫してブランディングやマーケティングの戦略立案などの業務に携わり、行政や行政外団体、大学などの委員を歴任するなどその豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数(株) |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※14   | 木村 一義<br>(1943年11月12日) | <p>1967年4月 日興証券㈱ (現SMBC日興証券㈱) 入社</p> <p>2000年3月 日興証券㈱ (現SMBC日興証券㈱) 取締役副社長</p> <p>2001年6月 日興アセットマネジメント㈱取締役社長</p> <p>2005年6月 日興コーディアル証券㈱ (現SMBC日興証券㈱) 取締役会長</p> <p>2007年2月 ㈱日興コーディアルグループ代表執行役会長</p> <p>2011年6月 日立工機㈱取締役</p> <p>2012年6月 スパークス・アセット・マネジメント㈱監査役 (現任)</p> <p>2012年6月 大和ハウス工業㈱取締役</p> <p>2012年11月 ㈱ビックカメラ取締役</p> <p>2012年11月 ㈱コジマ取締役</p> <p>2013年9月 ㈱コジマ代表取締役会長兼社長代表執行役員</p> <p>2020年6月 スパークス・グループ㈱取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>2020年9月 ㈱ビックカメラ代表取締役社長</p> <p>2020年9月 ㈱コジマ取締役</p> <p>2022年9月 ㈱ビックカメラ取締役</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>スパークス・アセット・マネジメント㈱監査役</p> <p>スパークス・グループ㈱取締役 (監査等委員) (現任)</p> | —             |
|       |                        | <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>木村一義氏は、SMBC日興証券㈱や㈱ビックカメラの経営に長年にわたり携わるなど、経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |
| ※15   | 手塚 貞治<br>(1968年8月14日)  | <p>1992年4月 日本電信電話㈱入社</p> <p>1995年11月 ㈱さくら総合研究所 (現日本総合研究所) 入社</p> <p>2019年4月 立教大学 大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授</p> <p>2022年4月 國學院大學 経済学部 経営学科 教授 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>國學院大學 経済学部 経営学科 教授</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | —             |
|       |                        | <p>■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等</p> <p>手塚貞治氏は、経営コンサルタントとして30年近くにわたり、経営戦略、事業計画策定、新規事業支援、IR支援、経営人材育成等のコンサルティング業務に携わるなど、豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した客観的な立場から、当社の経営に的確な提言・助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

3. 白川祐治氏、川本惣一氏、大野一郎氏、長谷川裕一氏、木村一義氏、五十嵐伸吾氏、手塚貞治氏及び小野和美氏は、社外取締役候補者であります。
4. 白川祐治氏、川本惣一氏、長谷川裕一氏、五十嵐伸吾氏、小野和美氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって五十嵐伸吾氏は4年、長谷川裕一氏は2年、白川祐治氏、川本惣一氏及び小野和美氏の各氏は1年となります。
5. 白川祐治氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である㈱福岡銀行の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」欄に記載のとおりであります。なお、同氏は2021年4月に同社を退職しております。川本惣一氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である㈱西日本シティ銀行の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」欄に記載のとおりであります。なお、同氏は2021年6月に同社を退職しております。
6. 当社は、白川祐治氏、川本惣一氏、長谷川裕一氏、五十嵐伸吾氏及び小野和美氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、大野一郎氏、木村一義氏及び手塚貞治氏が選任された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、長谷川裕一氏、五十嵐伸吾氏及び小野和美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。また、木村一義氏及び手塚貞治氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員要件を満たしており、両氏が選任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <p>たなか はる お<br/>田中晴雄<br/>(1958年5月7日)</p>                                                                                      | <p>1982年4月 (宗)霊友会本部入局<br/>1996年2月 当社入社<br/>2002年1月 当社総務経理部長<br/>2005年1月 当社総務部長<br/>2009年1月 当社内部監査室長<br/>2010年1月 当社法務部長(現任)<br/>2014年7月 (株)ワールドインテック法務部長<br/>2017年1月 (株)ワールドインテック執行役員法務部長(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ワールドインテック執行役員法務部長</p> | <p>200</p>    |
| <p>■補欠監査役候補者とした理由<br/>田中晴雄氏は、当社グループの法務部門の責任者を務めるなど、事業運営に関する経験・見識を有しており、客観的・公正な立場で業務執行に関する適切な監査を行えるものと判断し、補欠監査役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                          |               |

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

2022年6月30日をもって取締役を辞任されました菅野利彦氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針及び社内規程に沿って、指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けて取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は事業報告に記載のとおりであります。

菅野利彦氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                 |
|------|--------------------|
| 菅野利彦 | 2002年9月 当社取締役      |
|      | 2010年3月 当社代表取締役社長  |
|      | 2011年3月 当社代表取締役副社長 |
|      | 2014年7月 当社取締役      |
|      | 2016年3月 当社取締役副社長   |
|      | 2018年3月 当社取締役      |
|      | 2022年6月 当社取締役辞任    |



#### 第4号議案 税制適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員に対し、税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、当社及び当社子会社の従業員

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、当社普通株式100,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

このうち、取締役（社外取締役を除く。）に割り当てる新株予約権の数は、1,000個を上限とする。

(3)新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から2033年3月24日までとする。
- (6)新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。
- (7)新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8)新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10)その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

## 第5号議案 税制非適格ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、前号議案のストック・オプションとは別の税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役（社外取締役を除く。）の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、前号議案のストック・オプションとは別のストック・オプションを発行するものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社取締役（社外取締役を除く。）

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- (2) 新株予約権の数

3,000個を上限とする。（新株予約権1個につき100株。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
割当日から10年間
- (6) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。
- (7) 新株予約権の取得事由及び条件  
① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。  
② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

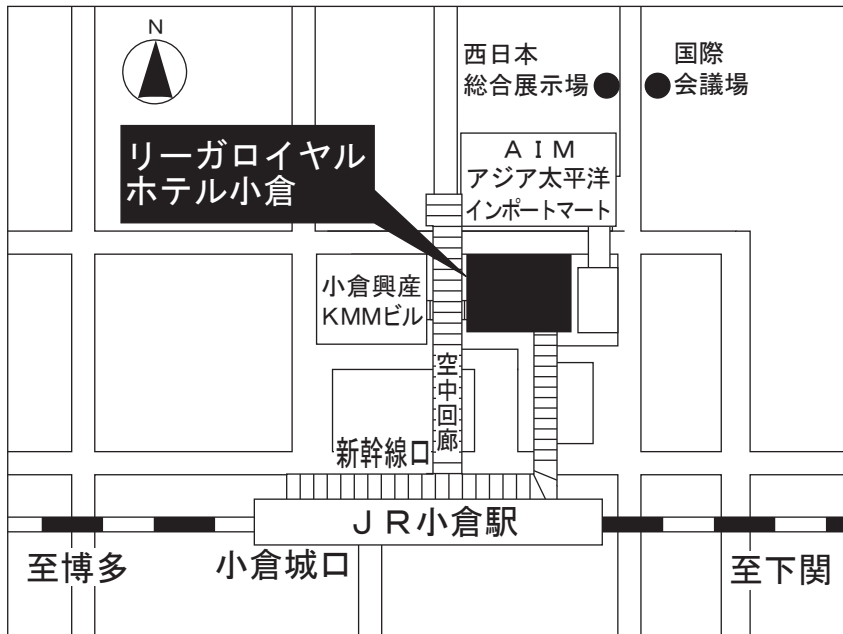
以 上

# 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093(531)1121(代)



○ JR小倉駅新幹線口より徒歩3分